

N P O 法人 成育環境研究開発機構
分科会 第4回 アジアクラブ開催の議事録

- ・開催日時 平成22年3月2日（火） 15：00～17：00
- ・場所 上本町・大阪国際交流センター
- ・講師 宇山 博 大阪国際大学 国際コミュニケーション学部・法政経学部教授
大阪ソウル会会长
- ・演題 「李明博政権と韓国経済」
- ・参加者 22名
- ・講演要旨

現在、李大統領政権は今年3年目に入っている。「李明博政権と韓国経済」について約1時間話をしたい。私の専門は現代韓国経済論、開発経済学である。私が韓国に興味を持ったのは、開発経済学の視点から、資源もなく、北朝鮮と対峙し厳しい状況下においてなぜ韓国経済が高度成長を可能にしている要因を知りたくなったのが第一の理由です。次に、地政学的からは、日本の隣国である韓国の存在は安全保障上からもきわめて重要である点である。特に、日本の近代化過程において国家的運命をかけること、すなわち戦争（日清、日露、日中）がこの半島に起因したことである。また第二次世界大戦以降、日本は太平洋に目をむけていたが、いずれ大陸政策が必要になり、その喉ぼとけにあたる朝鮮半島（たる韓国）の研究が不可避になると思うとともに、米国との半島の見解が一致することが、自由陣営に属する日本にとって大変重要であるとの認識から韓国特に経済面から韓国を研究しようと思った。前置きはこの程度にして以下「李明博政権と韓国経済」について配布してあるレジュメにそって話をしたい。

1、李大統領の誕生

(国内政治)

李大統領は48%という非常に高い支持率で大統領に当選した。金大中大統領や盧武鉉大統領の30数%に比べて高く、しかも若い世代からの支持率が高かった。都合10年間続いた分配重視時代において、学校出ても就職できない状況を脱却したいとする若者や経済界を含めた選挙民の豊かさへの熱望が選挙結果に反映されたと思う。ソウル、プサンなどの浮動票多い地域を除き得票数がほぼ予想できる地域だけでも30%は確保している。また経済界出身という期待もあった。大阪に生まれた大統領と言うことで日本には親近感があるのか、駐日大使を経験した人を外務部長官に任命していることは日本重視の表れとも取れる。日本はこのような状況を捉えて韓国に対して積極的アプローチをした方が良い。

(国内経済)

1998年のアジア通貨危機には韓国は戦後最大の国難に陥った。金大中大統領は経済運営の公開性を高めるとともに、企業効率化を強力に推進し、1999年にはV字型の回復に成功した。続く盧武鉉大統領は5%の成長率を維持するなどのそれなりの評価ができる経済成果を出した。李明博大統領が取組んだ経済政策や主要な韓国経済構造等の特徴は次のとおりである。

(1) 経済公約

- ①747構想（10年間7%の成長率、10年間後1人当たりGDP4万ドル達成、10年後世界第7位を目指す）②大運河建設③成長重視（分配より成長）④部品・素材育成（日韓貿易赤字要因は部品・素材の日本依存が原因）

(2) 貿易依存度

- ①GDPの70~80%は貿易依存しているので世界経済が高い成長を遂げている間韓国経済は好調を維持。②急速な中国依存度。現在輸出入第1位が中国。

(3) 対日経済関係

- ①FTA交渉の再開に同意。②ビジネス・サミット・ラウンドテーブル（ビジネス関係の緊密化の具現化）。③対日貿易赤字について、李明博大統領は「対日貿易赤字は構造的である」と言明し、赤字は短期的に解消できないとして部品・素材について構造的改革に挑戦。ちなみに、対韓国貿易は300億ドル黒字で、韓国は中国、米国に次ぐ第3位の貿易相手国である。

(億ドル)

	輸出	輸入
2008	282	217
2009	609	494

2、韓国経済の実態

	2007	2008	2009.4/4
GDP成長率	6.1	2.2	0.2
一人当たりGDP(\$)	20,045	19,231	
輸出(億\$)	3,714	4,334	
輸入(億\$)	3,558	4,274	
物価上昇率	3.6	4.1	
失業率(青年)	3.1(7.2)	3.2	

(資料：韓国銀行)

3、2009年国政運営四大基本方向

- (1)非常時経済政策 リーマンショック対策で14兆ウォン規模の経済対策。

- (2) 国民生活を守る政策 29～30兆ウォン規模の生活対策。
- (3) 先進一流国家のための改革 種々の施策を実施。
- (4) グリーンニューデール事業 I Tコリアン改革を断行してグローバル政策を推進。
原子力事業支援の強化

4、韓国経済の課題と最近の動き

- (1) 為替動向・資金移動
韓国はウォン安の場合、輸出が伸びるのは当然であり、昨今の輸出拡大はそれを如実に物語っている。日本の主婦達の韓国旅行はまさにその恩恵にあずかっている。韓国の資金移動は短期資金の移動が激しいのが特徴であり、1年間に400～500億ドルの出入りがあり、アメリカ在住の韓国人にとって面白い対象国である。ただし、私の友人で投資して儲けた人はたった1人だけであった。(笑)
- (2) [サンドイッチ論] 中国の追い上げ論
先進国日本を追い抜くのは大変である。一方、中国は投資先として1990年代中頃から本格的な投資が始まり、中国の経済力は急速に向上した。韓国は日本と中国とのサンドイッチの状況になって厳しい局面に直面している。
- (3) 非正規雇用者増・格差問題・企業間格差
1998年に非正規雇用を認めた法律が成立し、朝鮮日報記事ではその数が570万人にのぼるという。この数は韓国労働者2600万人の約25%にあたり、政治的影響は無視できない。また、正規社員、大卒社員の給料が大幅に上っているため社員間格差の問題がある。財閥系と非財閥系との企業間格差問題もある。ちなみに、三星電子は韓国GDPの20%を占めている。オーナー企業の功罪については、ここでは財閥の急激な発展を遂げた要因としての功である、迅速かつ大胆なトップの投資決定判断を強く指摘するにとどめておく。
- (4) 原油等を含む資源価格
韓国は資源のない国であるため、特に石油価格が上がるとその他の資源価格も上がり韓国経済に与える影響は大きい。

(最近の動向)

- (1) 2010年度成長率4.6%予想(韓国銀行)
韓国銀行以外では5%予測する機関もあってかなり高い。
- (2) 2009年の貿易黒字は過去最高410億ドル
外貨準備は2,700億ドル以上保有。
- (3) 労組専従者の賃金10月から禁止 実施について疑問
先鋭的労組を持つ現代自動車は、アメリカ自動車業界の苦境、トヨタリコールの問題に割って入るチャンスでもある。ここでもリコール問題があると聞いている。

(4) 中東地域の原子力発電所の受注

李大統領がアブダビに直接セールを行い、原子力発電所建設を受注

5、まとめ

建設や資源に詳しい李明博大統領の就任で、分配政策から成長重視戦略に重点を変えたが、順調に経済がまわっている。大統領は直接選挙で選ばれるので経済状況がストレートに支持率に反映する。加えて北朝鮮の動向、後継者問題などの影響も無視できず、これらの変動要素を慎重に考慮しながら経済政策をうまく実行していくものと確信している。

(完)

講演終了後に講師・宇山博先生と参加者との間で約 30 分間熱心な質疑応答を行った。なお、李明博韓国大統領が出生された大阪市平野区の地元から平野区役所塚原剛様、加美南部地域振興会白神敏男様・松浦正行様の計 3 名が特別参加された。出生当時の地元に伝わっている話を聞くことができた。

